

DAIFUKU

Automation that Inspires

株式会社ダイフク <6383>

2022年3月期

(2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

決算説明資料

2022年5月13日



業績ハイライト p. 2

業績見通し p. 18

トピックス p. 22

目次へ

業績ハイライト



（億円）

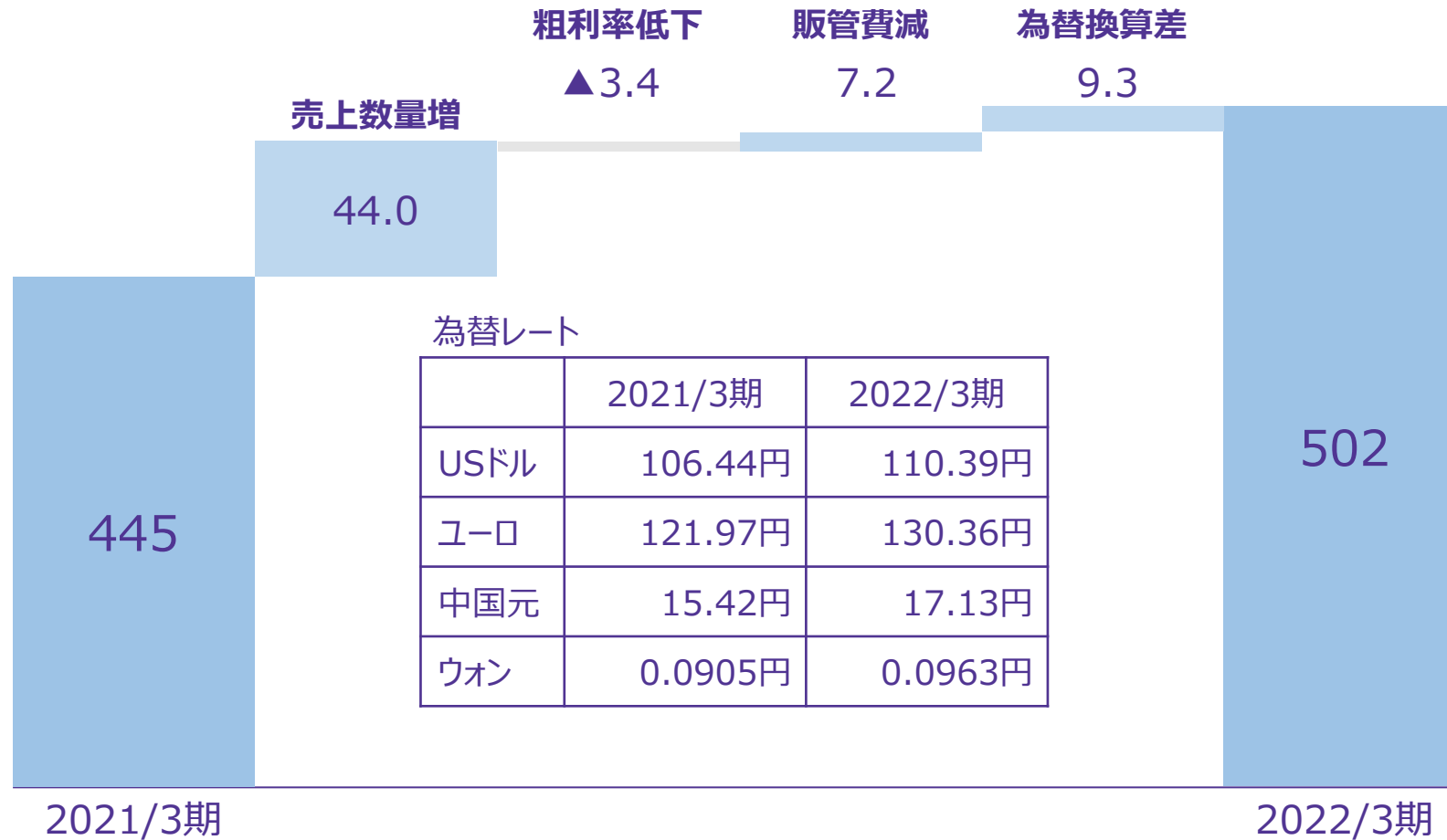
	2021/3期	2022/3期	対前年 増減額	対前年 増減率
受注高	4,510	5,890	+1,380	+30.6%
売上高	4,739	5,122	+383	+8.1%
営業利益	445	502	+56	+12.8%
経常利益	458	512	+54	+11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	323	358	+34	+10.8%
包括利益	333	463	+130	+39.1%
1株当たり当期純利益	257.13円	284.71円	+27.58円	

✓ 受注高、売上高ともに過去最高を記録

✓ 日本の一般製造業・流通業向けがけん引し、順調に推移

(億円)

(参考) 為替換算差
売上高: +147億円



(億円)

	受注高 (外部顧客からの受注高)			売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)		
	2021/3期	2022/3期	増減額	2021/3期	2022/3期	増減額	2021/3期	2022/3期	増減額
ダイフク	1,841	2,624	+783	1,993	2,250	+256	260	286	+26
コンテック	153	196	+42	162	157	▲4	11	12	+0
DNAHC _{※1}	1,194	1,351	+157	1,371	1,404	+33	60	75	+14
CFI _{※2}	310	367	+56	305	286	▲18	27	20	▲6
その他	1,010	1,349	+339	896	1,048	+152	23	37	+14
連結調整等	-	-	-	9	▲25	▲35	▲59	▲73	▲13
合計 (調整後)	4,510	5,890	+1,380	4,739	5,122	+383	323	358	+34

✓ ダイフク：

受注は各事業とも大きく伸び、売上は前
期末受注残高をベースに順調に推移。

✓ DNAHC：

半導体生産ライン向け・自動車生産ラ
イン向けが順調に推移。

✓ CFI：

半導体メーカーの旺盛な投資により前
期を上回る。

※1 DNAHC = Daifuku North America Holding Company

※2 CFI = Clean Factomation, Inc.

(億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減額
流動資産	3,506	3,813	+307
現金及び預金	941	1,187	+246
売上債権	2,119	2,089	▲29
棚卸資産	363	412	+49
その他	81	123	+41
固定資産	948	1,020	+71
有形固定資産	495	552	+56
無形固定資産	100	107	+7
のれん	42	39	▲2
その他	58	67	+9
投資その他の資産	352	360	+7
資産合計	4,454	4,833	+378

	2021年3月末	2022年3月末	増減額
流動負債	1,491	1,736	+244
仕入債務	639	761	+121
短期借入金	155	224	+69
その他	696	750	+53
固定負債	342	176	▲166
長期借入金	196	39	▲156
その他	146	137	▲9
負債合計	1,834	1,912	+78
株主資本	2,552	2,792	+239
資本金	318	318	-
利益剰余金	2,023	2,276	+252
その他	210	197	▲12
その他の包括利益累計額	17	115	+97
非支配株主持分	49	12	▲36
純資産合計	2,620	2,920	+300
負債純資産合計	4,454	4,833	+378

✓ 総資産：378億円増
 (主な要因)
 増加：現金及び預金 246億円
 棚卸資産 49億円

✓ 負債：78億円増
 (主な要因)
 増加：仕入債務 121億円
 減少：長・短借入金(合算) 87億円

✓ 純資産：300億円増
 (主な要因)
 増加：利益剰余金 252億円

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2021/3期	2022/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	566	+184
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲61	▲98	▲36
フリー・キャッシュ・フロー	320	468	+147
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲89	▲275	▲186
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲7	48	+56
現金及び現金同等物の増減額	224	241	+17
現金及び現金同等物の期首残高	708	940	+231
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	7	4	▲3
現金及び現金同等物の期末残高	940	1,186	+245

✓ 営業CF : 566億円収入超過

(主な要因)

税金等調整前当期純利益 509億円

売上債権及び契約資産の減少 127億円

✓ 投資CF : 98億円支出超過

(主な要因)

固定資産の取得による支出 ▲104億円

✓ 財務CF : 275億円支出超過

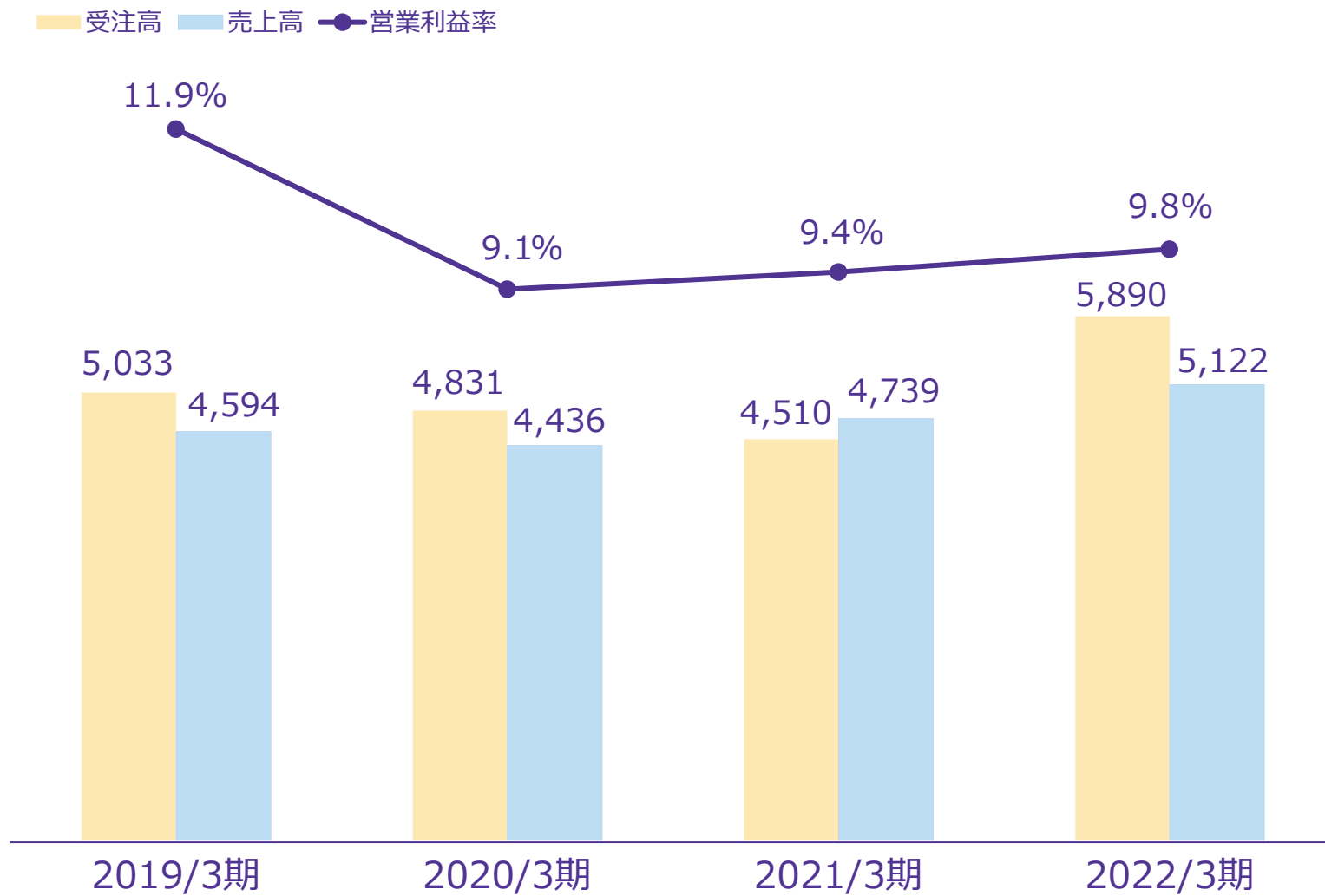
(主な要因)

配当金の支払額 ▲107億円

短期借入金の返済 ▲83億円

子会社株式の取得による支出 ▲56億円

(億円)



(億円)

地域	国名	2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		対前年 増減額
		受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	
日本		1,740	34.6%	1,700	35.2%	1,525	33.8%	2,205	37.4%	+680
海外		3,293	65.4%	3,131	64.8%	2,985	66.2%	3,685	62.6%	+699
	北米	1,110	22.0%	1,405	29.1%	1,205	26.7%	1,311	22.3%	+106
	アジア	1,822	36.2%	1,521	31.5%	1,446	32.1%	2,046	34.8%	+600
	中国	889	17.7%	583	12.1%	552	12.2%	631	10.7%	+79
	韓国	501	10.0%	392	8.1%	450	10.0%	578	9.8%	+128
	台湾	276	5.5%	424	8.8%	340	7.6%	565	9.6%	+225
	その他	154	3.0%	120	2.5%	103	2.3%	271	4.6%	+167
	欧州	142	2.8%	94	2.0%	162	3.6%	176	3.0%	+14
	中南米	94	1.9%	9	0.2%	26	0.6%	30	0.5%	+4
	その他	124	2.5%	99	2.0%	145	3.2%	120	2.0%	▲24
合計		5,033	100.0%	4,831	100.0%	4,510	100.0%	5,890	100.0%	+1,380

✓ 日本
一般製造業・流通業向け、半導体生産ライン向けがけん引。

✓ 韓国・台湾
半導体生産ライン向けが好調。

(億円)

地域	国名	2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		対前年 増減額
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
日本		1,276	27.8%	1,550	34.9%	1,639	34.6%	1,827	35.5%	+187
海外		3,318	72.2%	2,886	65.1%	3,099	65.4%	3,320	64.5%	+221
	北米	991	21.6%	996	22.5%	1,389	29.3%	1,367	26.6%	▲22
	アジア	2,046	44.5%	1,634	36.8%	1,440	30.4%	1,643	31.8%	+203
	中国	1,113	24.2%	702	15.8%	595	12.6%	572	11.1%	▲22
	韓国	567	12.3%	435	9.8%	433	9.2%	465	9.0%	+32
	台湾	211	4.6%	371	8.4%	305	6.5%	490	9.5%	+184
	その他	153	3.4%	125	2.8%	104	2.1%	114	2.2%	+9
	欧州	128	2.8%	92	2.1%	133	2.8%	158	3.1%	+24
	中南米	60	1.3%	62	1.4%	41	0.9%	52	1.0%	+10
	その他	92	2.0%	99	2.3%	93	2.0%	99	2.0%	+6
小計		—	—	—	—	—	—	5,148	100.0%	+409
連結調整等*		—	—	—	—	—	—	▲25	—	▲25
合計		4,594	100.0%	4,436	100.0%	4,739	100.0%	5,122	—	+383

✓ 日本
一般製造業・流通業向けがけん引。

✓ 台湾
エレクトロニクス向けが好調。

* 収益認識に関する会計基準等の適用により表の内容を一部変更しております。

(億円)

業種	2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		対前年 増減額
	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	
自動車及び 自動車部品	687	13.7%	899	18.6%	490	10.9%	575	9.8%	+84
エレクトロニクス	1,713	34.0%	1,462	30.3%	1,295	28.7%	2,334	39.6%	+1,038
商業及び小売業	951	18.9%	945	19.6%	1,363	30.2%	1,569	26.6%	+205
運輸・倉庫	435	8.7%	274	5.7%	233	5.2%	306	5.2%	+73
機械	139	2.8%	111	2.3%	120	2.7%	80	1.4%	▲40
化学・薬品	152	3.0%	184	3.8%	139	3.1%	222	3.8%	+82
食品	126	2.5%	170	3.5%	173	3.8%	161	2.7%	▲11
鉄鋼・非鉄金属	58	1.2%	54	1.1%	37	0.8%	52	0.9%	+15
精密機器・ 印刷・事務機	119	2.4%	76	1.6%	61	1.4%	54	0.9%	▲6
空港	479	9.5%	476	9.9%	460	10.2%	332	5.7%	▲127
その他	171	3.3%	175	3.6%	133	3.0%	200	3.4%	+66
合計	5,033	100.0%	4,831	100.0%	4,510	100.0%	5,890	100.0%	+1,380

✓ エレクトロニクス

半導体向け設備投資需要が旺盛。

✓ 商業及び小売業

日本のeコマース関連がけん引。

(億円)

業種	2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		対前年 増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
自動車及び 自動車部品	686	14.9%	684	15.4%	801	16.9%	590	11.5%	▲210
エレクトロニクス	1,899	41.3%	1,441	32.5%	1,370	28.9%	1,513	29.4%	+143
商業及び小売業	717	15.6%	862	19.4%	1,155	24.4%	1,551	30.1%	+396
運輸・倉庫	290	6.3%	285	6.4%	235	5.0%	328	6.4%	+92
機械	93	2.0%	135	3.1%	112	2.4%	115	2.2%	+2
化学・薬品	141	3.1%	153	3.4%	183	3.9%	176	3.4%	▲7
食品	118	2.6%	131	3.0%	177	3.7%	200	3.9%	+23
鉄鋼・非鉄金属	45	1.0%	53	1.2%	44	0.9%	35	0.7%	▲9
精密機器・ 印刷・事務機	64	1.4%	114	2.6%	87	1.8%	62	1.2%	▲24
空港	355	7.7%	419	9.5%	412	8.7%	437	8.5%	+24
その他	180	4.1%	153	3.5%	158	3.4%	136	2.7%	▲22
小計	4,594	100.0%	4,436	100.0%	4,739	100.0%	5,148	100.0%	+409
連結調整等*	-	-	-	-	-	-	▲25	-	▲25
合計	4,594	-	4,436	-	4,739	-	5,122	-	+383

✓ 自動車及び自動車部品

前期に計上した大型案件の反動減。

✓ エレクトロニクス

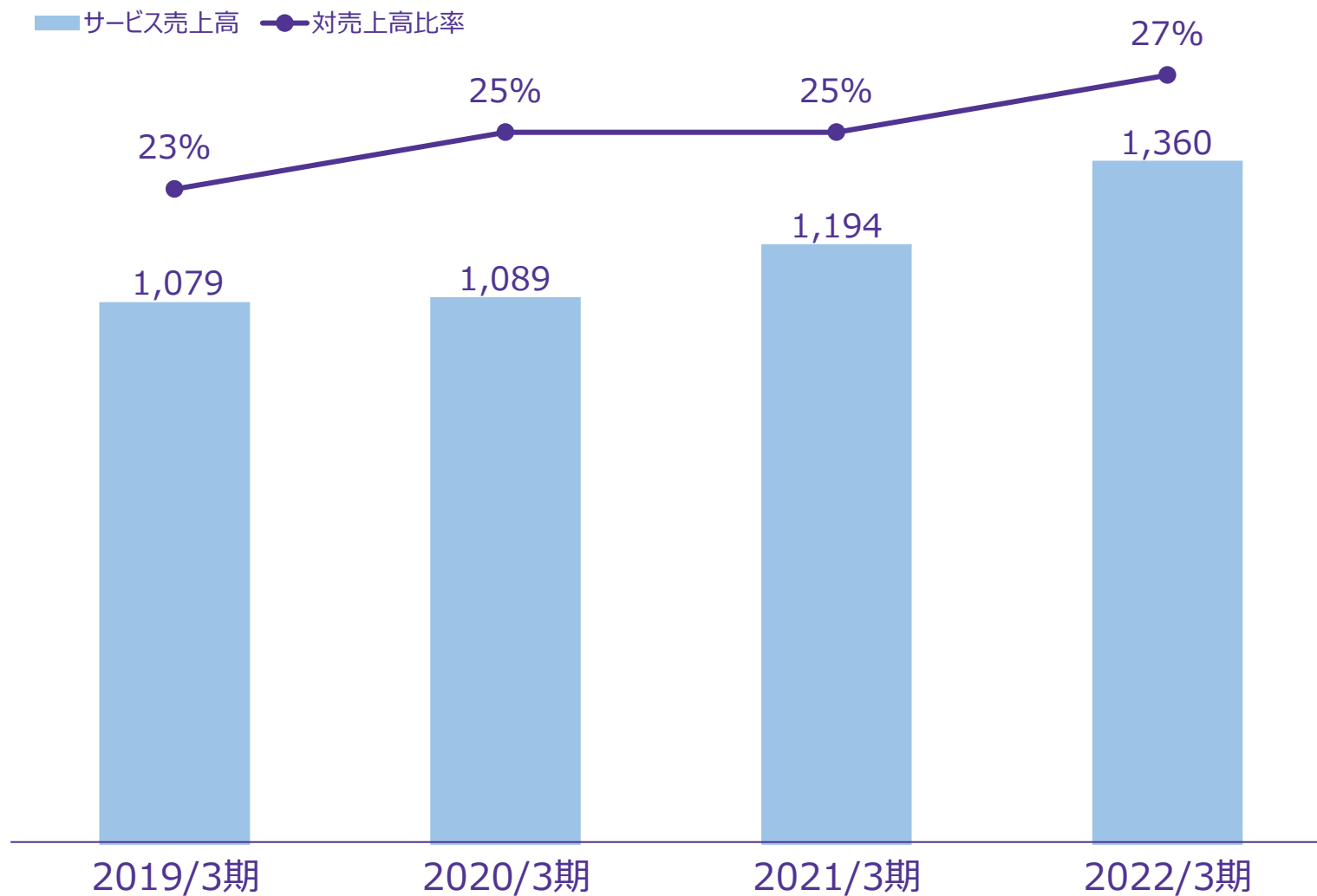
半導体向けがけん引。

✓ 商業及び小売業

日本・北米のeコマース関連がけん引。

* 収益認識に関する会計基準等の適用により表の内容を一部変更しております。

(億円)



✓ 対前年増減額 +166億円

有利子負債、固定費、従業員の状態（連結）

(億円)

	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	対前年 増減額
短期	194	117	155	224	+69
長期	205	216	196	39	▲156
有利子負債合計	400	334	351	263	▲87
D/Eレシオ※	0.18倍	0.14倍	0.14倍	0.09倍	—
固定費	1,193	1,176	1,174	1,204	+29
人件費	768	802	831	881	+50
期末従業員数	9,857人	10,863人	11,697人	12,436人	+739人
内、海外	6,459人	7,312人	8,045人	8,643人	+598人

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本（期末）

(億円)



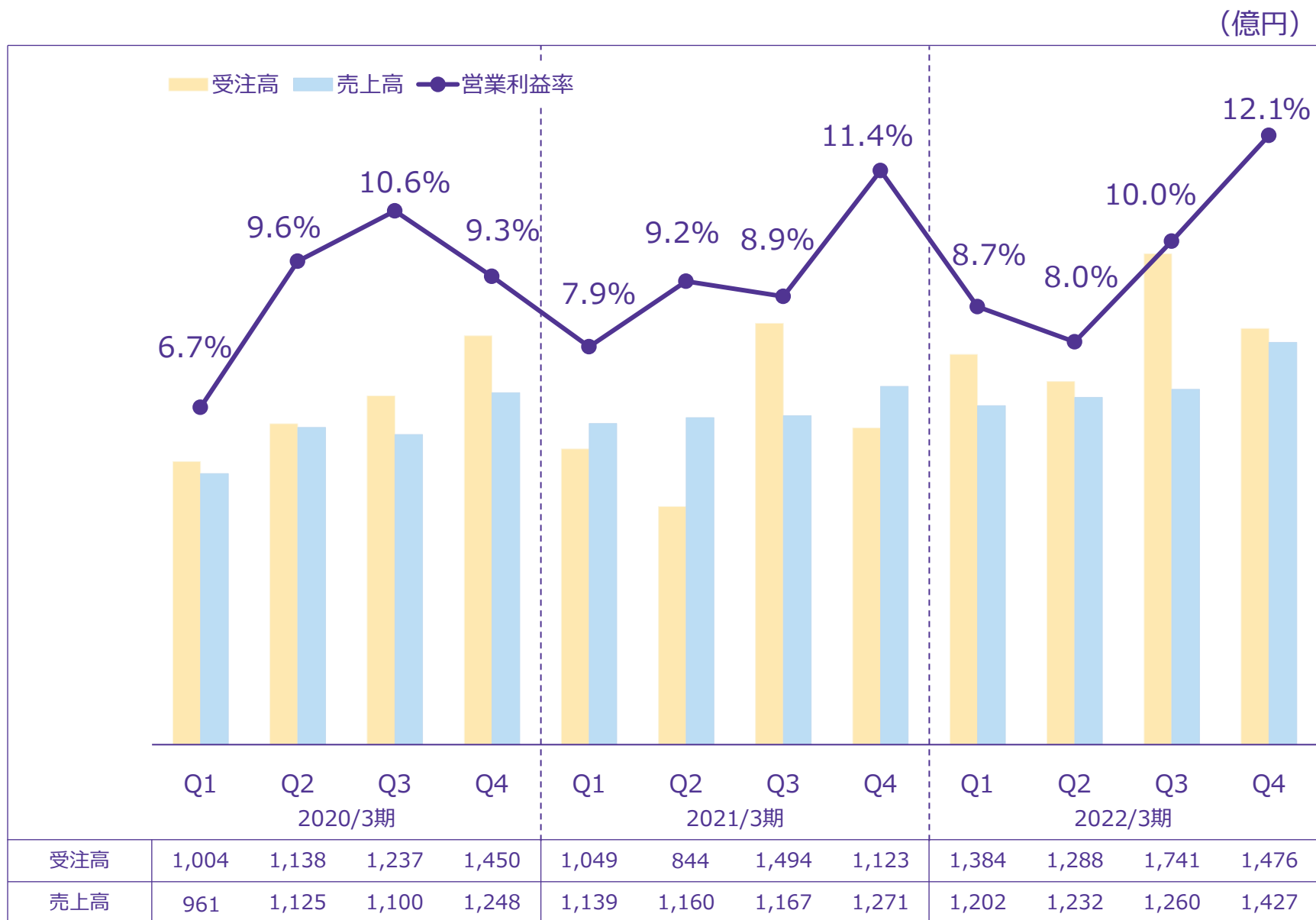
- ✓ 純資産：順調な伸び
- ✓ D/Eレシオ：0.1倍を切る好水準

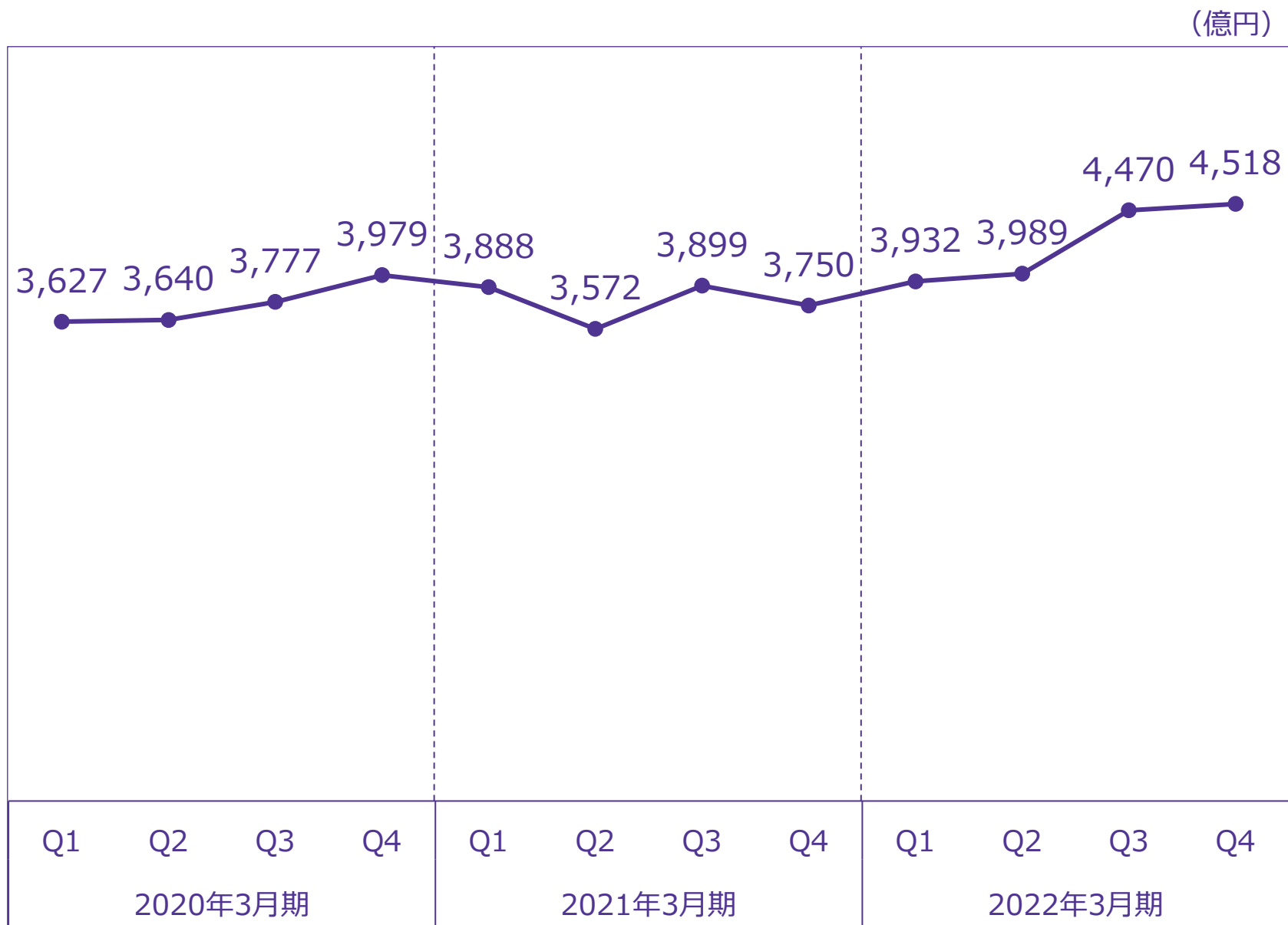
	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
ROE※	19.5%	12.4%	13.2%	13.1%
①売上高当期純利益率	8.61%	6.32%	6.83%	7.00%
②総資産回転率	1.17回	1.08回	1.11回	1.10回
③財務レバレッジ	1.87倍	1.76倍	1.73倍	1.66倍

- ✓ ROE：中計目標の「10%以上」を維持

※ ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均) × 100

$$= \text{①売上高当期純利益率} \times \text{②総資産回転率} \times \text{③財務レバレッジ} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$





目次へ

業績見通し



2023年3月期 業績予想（連結）

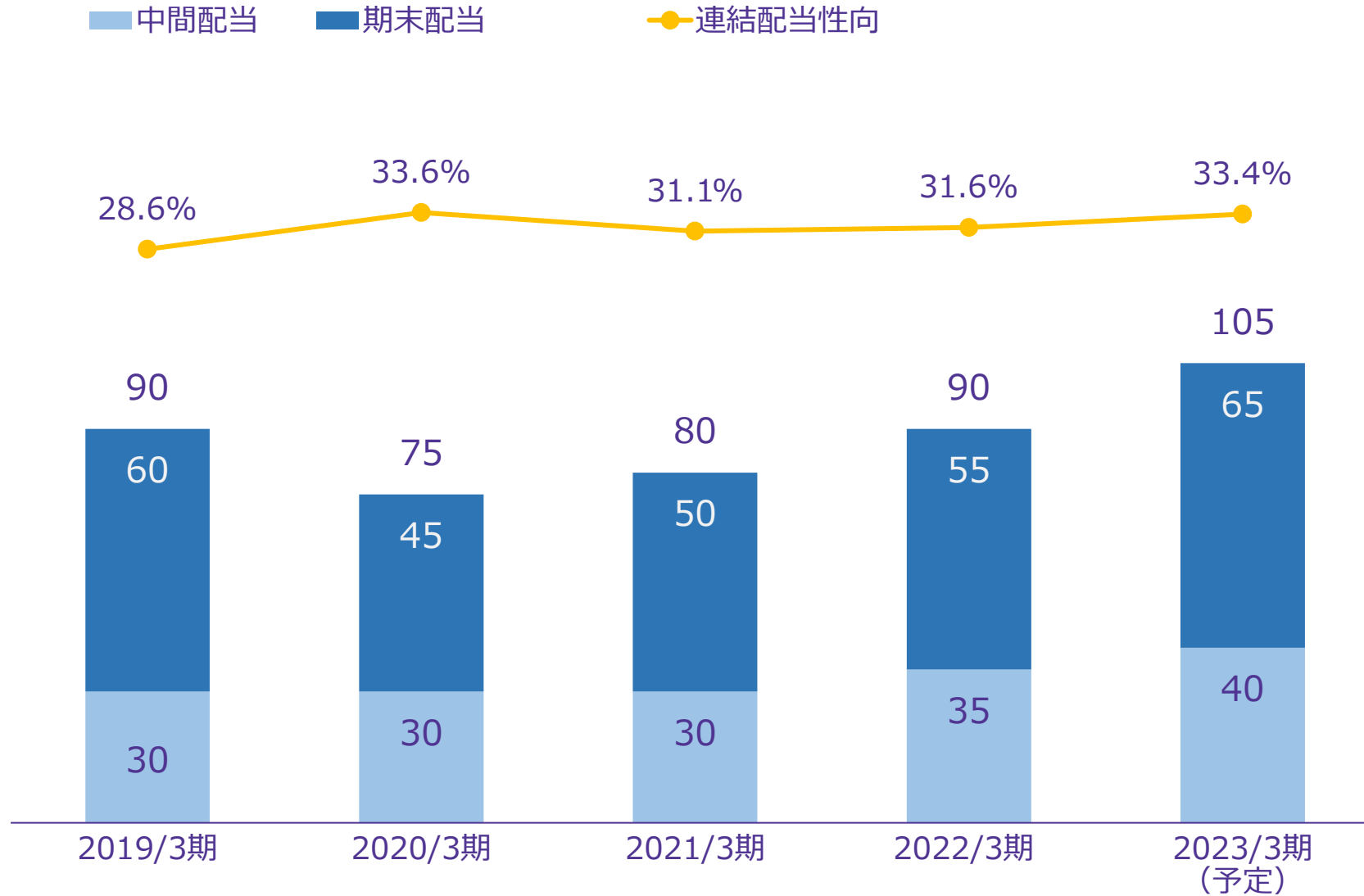
DAIFUKU

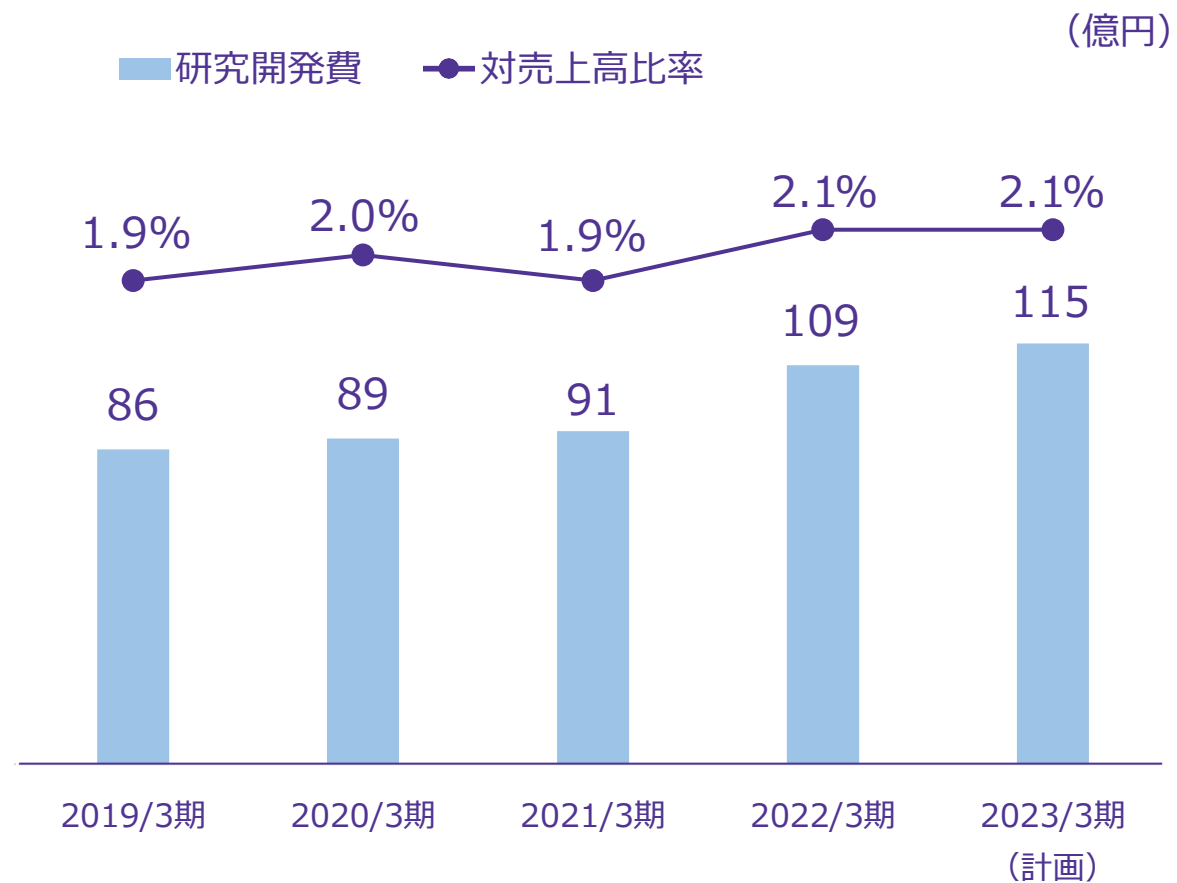
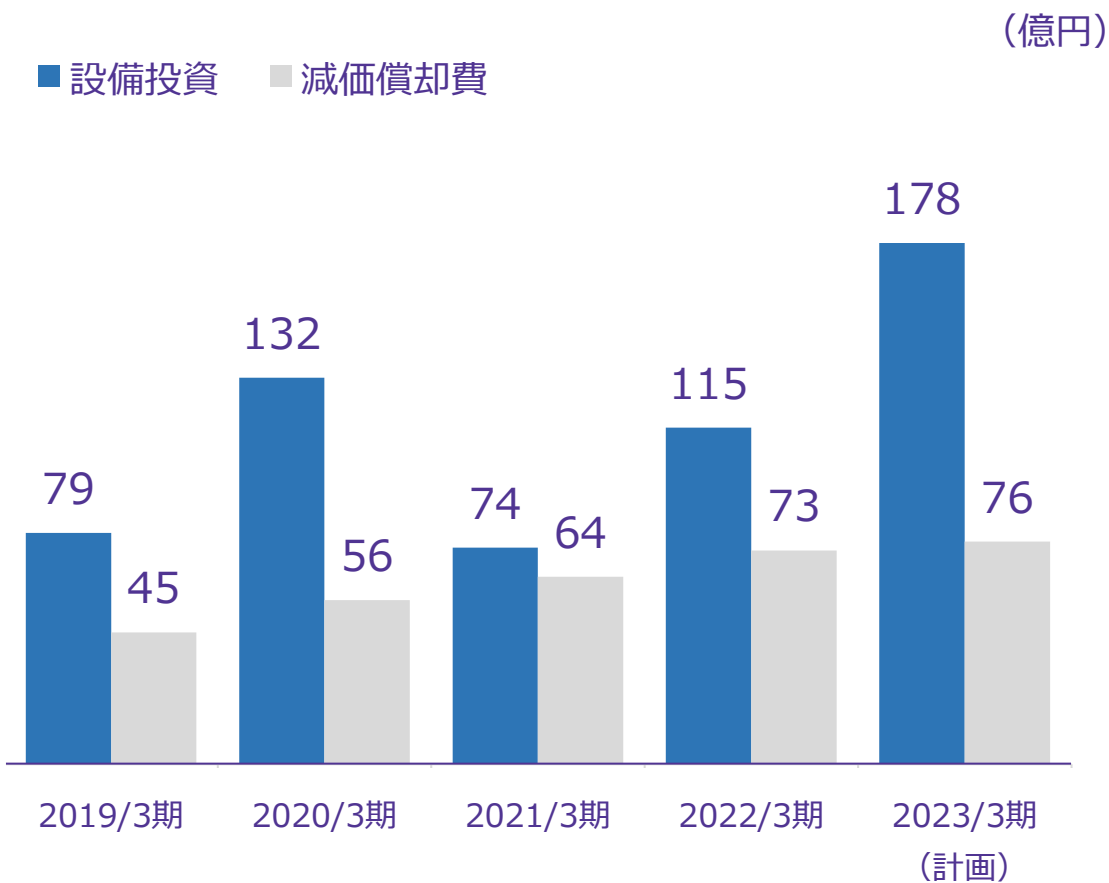
19

(億円)

	2022/3期 上期	2023/3期			2022/3期 通期	2023/3期		
		上期予想	増減額	増減率		通期予想	増減額	増減率
受注高	2,672	3,800	+1,127	+42.2%	5,890	6,000	+109	+1.9%
売上高	2,434	2,750	+315	+13.0%	5,122	5,650	+527	+10.3%
営業利益	203	275	+71	+35.3%	502	565	+62	+12.4%
経常利益	205	280	+74	+36.3%	512	575	+62	+12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	139	185	+45	+32.9%	358	396	+37	+10.4%
1株当たり当期純利益	110.46円	146.81円	+36.35円	—	284.71円	314.24円	+29.53円	—

(円)





目次へ

トピックス



当社グループは、事業を通じて「社会の課題を解決する企業」として人権や環境などのESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営に取り組んでいます。

評価機関	評価・スコア	
	2020年度	2021年度
MSCI (アメリカ) 	A	AA
FTSE Russell (イギリス) 	3.1	3.4
Sustainalytics (オランダ) 	30.7 (High Risk)	23.0 (Mid Risk)
CDP Worldwide (イギリス) (気候変動質問状) 	B	A-

※株式会社ダイフクのMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社ダイフクのスポンサー、保証、または宣伝を構成するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名前とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

アメリカ (Jervis B. Webb Company)

ミシガン州ポインシティにおいて、空港向け製品を生産する新工場（2022年8月完成予定）を建設しています。これまで複数に分散していた拠点を集約することで、生産性向上を図ります。



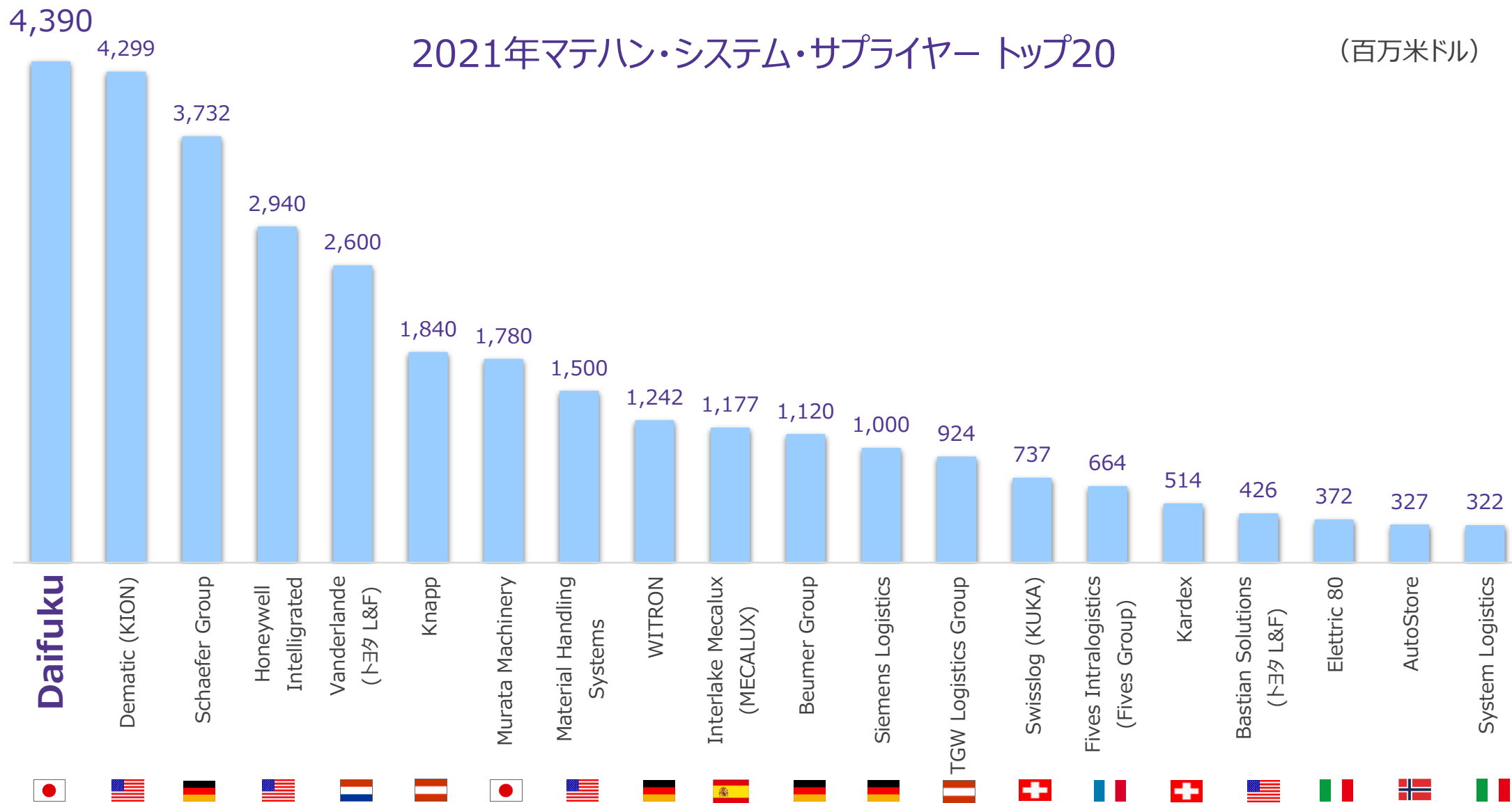
中国 (大福自動搬送設備 (蘇州) 有限公司)

江蘇省蘇州市において、半導体・液晶向け製品を生産する新工場（2023年6月完成予定）を建設しています。今後の中国半導体市場拡大を見据え、生産能力増強を図ります。また、新工場にはショールームも備え、お客さまへのプロモーションに活用します。



このほか、国内（滋賀事業所）や、韓国（CFI*）などでも能力増強を含めた再開発を進めています。

CFI* = Clean Factomation, Inc.



出典: 米国 Modern Materials Handling 2022年5月

DAIFUKU

Automation that Inspires

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。